



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日
東

上場会社名 明和産業株式会社

上場取引所

コード番号 8103

URL <https://www.meiwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保秋 実

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 小林 慎

(TEL) 03-3240-9534

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	47,353	22.0	1,395	△3.2	1,588	13.3	1,004	2.1
2026年3月期第1四半期	38,828	△2.3	1,441	84.7	1,401	30.8	983	30.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,081百万円(156.7%) 2026年3月期第1四半期 810百万円(△32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.84	—
2026年3月期第1四半期	24.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	85,551	40,903	46.9
2026年3月期	84,580	42,097	48.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 40,161百万円 2026年3月期 41,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	170,000	3.1	4,200	1.6	4,800	8.1	3,700	93.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	40,332,400株	2026年3月期	40,332,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,331,232株	2026年3月期	474,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	38,870,332株	2026年3月期1Q	40,196,156株

（注）当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式85,167株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、473億5千3百万円と前年同期の22.0%にあたる85億2千4百万円の増収、営業利益は13億9千5百万円と前年同期の3.2%にあたる4千5百万円の減益、経常利益は15億8千8百万円と前年同期の13.3%にあたる1億8千6百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、10億4百万円と前年同期の2.1%にあたる2千万円の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は25.84円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業いずれも好調に推移し、増収となりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。
- ・経常利益については、受取配当金の増加、前年同期において発生した為替差損の反動により増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因のため、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「電池・自動車事業」に含めておりました電池材料事業を「第一事業」に、自動車事業を「第三事業」に移管し、「電池・自動車事業」を廃止しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業 電池材料事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材 電池材料
第二事業	石油製品事業 中国潤滑油事業	ベースオイル、添加剤 潤滑油
第三事業	ケミカルマテリアル事業 合成樹脂事業 無機薬品事業 自動車事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、ゴム・ウレタン、塗料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品 自動車部品関連

① 第一事業

売上高は、149億3千6百万円と前年同期の10.8%にあたる14億5千3百万円の増収、セグメント利益につきましては、6億5百万円と前年同期の31.4%にあたる2億7千6百万円の減益になりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタル、環境関連は好調に推移し、金属関連は低調に推移
- ・難燃剤事業は、市況が一定の落ち着きをみせたことにより、低調に推移
- ・機能建材事業は、断熱材、防水材は堅調に推移し、内装材は前年同期並に推移
- ・電池材料事業は、中国において自動車用などの電池材料販売が好調に推移

② 第二事業

売上高は、121億3千7百万円と前年同期の16.9%にあたる17億5千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、4億7千2百万円と前年同期の115.3%にあたる2億5千3百万円の増益になりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は堅調に推移
- ・海外向けベースオイル、添加剤は前年同期並に推移
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、産業機械潤滑油は好調に推移

③ 第三事業

売上高は、202億8千9百万円と前年同期の35.6%にあたる53億2千9百万円の増収、セグメント利益につきましては、5億3千8百万円と前年同期の188.1%にあたる3億5千1百万円の増益になりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・ケミカルマテリアル事業は、ゴム・ウレタン、塗料は好調に推移し、印刷原材料は前年同期並に推移したものの、フィルム製品、製紙薬剤原料は低調に推移
 - ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品は好調に推移
- 上記に加えて、株式会社タカロクは前第1四半期連結累計期間においては連結対象外であったこともセグメント利益増益要因
- ・無機薬品事業は、好調に推移
 - ・自動車事業は、持分法適用会社における業績が低調に推移

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、855億5千1百万円と前連結会計年度末の1.1%にあたる9億7千1百万円の増加となりました。負債は、446億4千8百万円と前連結会計年度末の5.1%にあたる21億6千5百万円の増加となり、また、純資産は409億3百万円と前連結会計年度末の2.8%にあたる11億9千3百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は46.9%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産の増加は、主に保有株式の株価上昇と持分法の適用に伴い投資有価証券が11億3千2百万円増加したことによるものであります。
- ・負債の増加は、短期借入金等が減少したものの、主に支払手形及び買掛金が46億5千5百万円増加したことによるものであります。
- ・純資産の減少は、主に自己株式の取得と剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	10,738
受取手形、売掛金及び契約資産	34,958	36,171
電子記録債権	8,549	7,889
商品	6,245	6,722
その他	1,824	1,199
貸倒引当金	△217	△219
流動資産合計	62,846	62,500
固定資産		
有形固定資産	1,897	1,897
無形固定資産		
のれん	1,224	1,203
顧客関連資産	1,170	1,155
その他	184	241
無形固定資産合計	2,578	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	15,147	16,279
その他	2,119	2,281
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	17,257	18,552
固定資産合計	21,733	23,051
資産合計	84,580	85,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,685	29,340
電子記録債務	6,263	6,428
短期借入金	1,744	145
1年内返済予定の長期借入金	920	420
未払法人税等	735	360
賞与引当金	1,018	712
役員賞与引当金	14	19
株式報酬引当金	32	32
その他	1,425	1,380
流動負債合計	36,840	38,839
固定負債		
長期借入金	2,041	1,961
役員退職慰労引当金	7	8
株式報酬引当金	—	9
退職給付に係る負債	168	177
その他	3,425	3,651
固定負債合計	5,643	5,808
負債合計	42,483	44,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	26,922	26,252
自己株式	△362	△1,935
株主資本合計	33,377	31,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,771	3,541
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	4,375	4,658
退職給付に係る調整累計額	852	830
その他の包括利益累計額合計	8,002	9,027
非支配株主持分	717	741
純資産合計	42,097	40,903
負債純資産合計	84,580	85,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,828	47,353
売上原価	35,154	43,333
売上総利益	3,674	4,019
販売費及び一般管理費	2,232	2,624
営業利益	1,441	1,395
営業外収益		
受取配当金	35	125
持分法による投資利益	83	59
その他	31	34
営業外収益合計	151	218
営業外費用		
支払利息	15	19
為替差損	167	—
その他	7	6
営業外費用合計	190	26
経常利益	1,401	1,588
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	9	—
その他	0	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,584
法人税、住民税及び事業税	303	540
法人税等調整額	78	4
法人税等合計	382	544
四半期純利益	1,010	1,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	1,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,010	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	650
繰延ヘッジ損益	18	△5
為替換算調整勘定	△132	237
退職給付に係る調整額	△7	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	183
その他の包括利益合計	△199	1,041
四半期包括利益	810	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	2,028
非支配株主に係る四半期包括利益	30	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,883,700株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,572百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	計		
売上高						
日本	10,339	1,545	13,563	25,448	—	25,448
中国	2,530	7,887	601	11,019	—	11,019
その他	613	952	793	2,359	—	2,359
顧客との契約から生じる収益	13,483	10,385	14,959	38,828	—	38,828
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,483	10,385	14,959	38,828	—	38,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	14	15	164	—	164
計	13,617	10,400	14,975	38,993	—	38,993
セグメント利益又は損失(△)	881	219	186	1,288	△66	1,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,288
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△66
セグメント間取引消去	△35
全社費用(注)	215
四半期連結損益計算書の経常利益	1,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	計		
売上高						
日本	10,025	1,725	18,907	30,658	0	30,658
中国	4,053	9,426	580	14,060	—	14,060
その他	857	986	801	2,645	—	2,645
顧客との契約から生じる収益	14,936	12,137	20,289	47,363	0	47,364
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,936	12,137	20,289	47,363	0	47,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	23	13	50	—	50
計	14,950	12,161	20,302	47,414	0	47,414
セグメント利益又は損失(△)	605	472	538	1,616	△57	1,559

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,616
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△57
セグメント間取引消去	△39
全社費用(注)	68
四半期連結損益計算書の経常利益	1,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「電池・自動車事業」に含めておりました電池材料事業を「第一事業」に、自動車事業を「第三事業」に移管し、「電池・自動車事業」を廃止いたしました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	61	93
のれんの償却額	—	21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。